

2020年
海外トピックス
韓国

韓国駐在員報告

駐在員：野原 靖

行政

「デザイン」を学ぶ大学生の交流を支援

12月11日、県における民間外交支援の一環として、静岡産業大学情報学部デザイン学科(藤枝市)とパジュ・タイポグラフィ学校(京畿道パジュ市)との交流に同行した。パジュ・タイポグラフィ学校(以下、PaTI)は4年生のデザイン専門大学である。元々、静岡産業大学(以下、産業大)では別の大学との交流が計画されていたが、学生にとってさらに有意義な交流を行いたいとの要望をいただき、当事務所と地域外交課でPaTIと産業大との調整を担った。

当日はPaTI 在校生や卒業生による作品展示会が開催されており、様々なモニュメントやポスターなどに真剣に見入る産業大の学生の姿が印象的だった。静岡県の紹介を行った後、両校学生によるプレゼンテーションと意見交換が行われた。PaTI が示した問いは「どうしたら自分自身に対して常にクリエイティブでいられるか?」というものだった。「似た者同士ではなく、多様な関係先とのネットワークを広げ、新たな刺激が入ることでクリエイティブな発想やアイデアが浮かび、よい作品に繋がる」とのPaTIの考えに、産業大の学生たちも大いに頷いていた。

今後の交流に話が及ぶと、PaTIの在校生の一人が「今日の交流で良い刺激を受けた。近く静岡県及び静岡産業大学を訪問したい」と話した。PaTIは、もともと日本やアメリカ、中国、欧州など様々な国々の学校や企業と交流を進めており、特に、似た文化を共有する東アジアの大学等とのネットワーク構築や交流を進めている。PaTIの代表者からもぜひ一度静岡県を訪問したいとの話があったため、今後も両校とコンタクトを取りつつ、交流の発展に努めたい。

経済

アニメフェスティバルで静岡県をPR

近年、韓国では「KIDULT」層として認知される若者を中心に、アニメやゲームの人気が高まっており、関連市場が拡大している。「KIDULT」とは、KIDとADULTの造語で、日本やアメリカのアニメ、ゲーム、漫画を愛し、それらを体験して育った20代から40代の年齢層を指す。購買力が高く、韓国のアニメ、ゲーム、漫画市場を支えている。

これを受け、当事務所は12月14日から15日にかけて、京畿道高揚市のKINTEXで開かれた「Anime X Game Festival in Seoul」に出展した。

ブースでは、静岡に縁のあるプラモデルメーカーや食品メーカーと連携したくじ引き

イベントを実施。さらに、「ラブライブ・サンシャイン」で有名な沼津市や、清水港の擬人化キャラクター等に携わる県内企業にも声掛けし、アニメの聖地巡礼マップの配布、ご当地キャラ商品の物販・試食及びアンケート景品イベントを行った。反応は上々で、通常の観光展を訪れる客層とは異なる新たな層に対し、静岡—仁川路線活用を促す本県PRを行うことができた。

また、「孤独のグルメ」で有名な日本のTV局や多数の有名キャラクターの著作権を有する韓国大手エンターテインメント企業などのブースを訪問。日韓の業界関係者と新たな関係を築き、本県とのコラボレーションの可能性についても意見交換することができた。

市場規模が小さい韓国は、コンテンツ制作費を回収し利益を残すために全世代が共感できる国民的な人気を持つコンテンツの制作をせざるを得ない一方、市場規模が大きい日本の場合には特定層だけを対象としても利益を得ることができ、その結果、多種多様なコンテンツが生まれ、韓国人にも魅力的なものになっている。今後も多様な業界とのコネクションを増やし、新たな仕掛けを企画していきたい。

行政

仁川広域市で静岡県セミナーを実施

当事務所では、仁川広域市にある仁荷（イナ）大学の学生向けに、毎年春に静岡県セミナーを実施している。これが縁となり、12月20日、仁川広域市ソンドコンベンシアにて開催された「（社）北東アジアビジョン 21」会合に招待され、静岡県セミナーを行った。同法人は北東アジア及び周辺国家間での国際交流や研究協力を行う団体で、2007年に設立。韓国、日本、中国、ベトナム、インドネシアなどの各関係機関と様々な交流を続けており、今年は日本、中国との交流をさらに強化する予定だという。

当日は、前仁荷大総長、各大学の日本語学科教授、仁川広域市職員、大手流通企業の店舗開発責任者、大手外食チェーン企業社長、韓国メディアなど様々な分野の参加者向けに約20分間、静岡県の観光・経済などの紹介を韓国語で行った。

セミナー終了後、いくつかの相談を受けた。お茶関連の協会の代表者は、来年度に静岡県を団体で訪問することを決定し、また、大手流通店舗において本県の特産品をPRするイベントの相談などもあった。今後もセミナーなどの機会をうまく活用し、本県との各種交流の促進につなげたい。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

社会・時事

新型コロナウイルスの影響大

中国武漢から発生した新型コロナウイルスによる被害が世界的に拡大しているが、ここ韓国でも大きな影響が出ている。韓国航空業界によると、1月末時点で中国の25都市、32路線に就航しているアジアナ航空は、2月1日から12路線（ソウル／仁川～桂林・長沙・海口・重慶・煙台線と釜山～広州線の全便、ソウル／仁川～北京・上海・青島・長春・延吉・深センの一部便）について順次運休することを決めた。昨年7～9月期末現在の同社の中国路線での売り上げ比率は19%で、韓国航空会社のうちでも最も大きい。それだけに新型肺炎の拡大による旅客需要の減少などの影響も大きいものと予想される。

静岡ーソウル／仁川間を運航するチェジュ航空は、格安航空会社(LCC)のうちで、中国路線の売り上げの割合が昨年7～9月期に15%と最も高い。そのチェジュ航空も、仁川発着の3路線など6路線の運休を発表。直近で韓国と中国本土には12路線が就航していたが、その半分の運航を取りやめることになった。

このほかのLCC、イースター航空、ジンエアー、エアソウルも中国路線の運航を中止。大韓航空も1月30日に中国と結ぶ33路線のうち7路線の運航を中断、5路線の運航を縮小すると発表した。

反日色の強い新聞では「日韓関係悪化により韓国人観光客が減っていた日本は中国人観光客も減少し、踏んだり蹴ったり」といった内容の記事もみられるが、困っているのは韓国の航空・旅行業界も同じである。

「日韓関係悪化で日本がダメ、デモで香港がダメ、ウイルスで中国がダメ、これで最近人気のベトナムでもウイルスが蔓延してしまったら、海外旅行を進めるところが台湾くらいしかなくなってしまう。」と嘆く大手旅行会社の担当者に対し、最近は見据えて県内のトレッキングをPRしている。

なお、日本と違い、韓国では武漢からの帰国者は強制的に14日間隔離されることになっており、静岡県と友好提携関係にある忠清南道とその隣の忠清北道（山梨県と友好関係）の公務員研修所が隔離施設として指定された。忠清南道の国際交流担当者からは、「東南アジア出張の予定もあったがキャンセルすることになった。受入に対しての反対運動もありいろいろと大変だ」との話があった。ただし、当初は反対意見が大きく報じられたが、「温かく受け入れよう」との意見が徐々に広がりつつあるようである。

政治

日韓関係悪化の余波？

富士山静岡空港のお土産コーナーでも販売されている北海道の人気チョコレートメーカー「ロイズ」は韓国で現地法人「ロイズコンフェクトコリア」を設立し、路面店、インターネット通販サイトにおいて販売をしていたが、このほど同社ウェブサイトで、営業終了を告知した。インターネット通販は2月18日、ソウルのファッションエリアである狎鷗亭（アックジョン）店とソウル近郊の京畿道にある板橋店は同月15日、そのほかの路面店3店も3月中にすべて営業を終了する予定とのこと。

営業終了の理由はウェブ上では説明していないが、業界の一部では、昨年後半から広がった日本製品の不買運動が影響したとの見方も出ている。

しかし、知り合いの韓国人からは、「そもそもの値段が日本の倍くらいで高すぎた。日本での相場を知っている人が多いから、あの値段では難しい」との意見もあった。

当事務所近辺の和風飲食店などでも客足が戻ってきていることから、単純に不買運動だけの影響ではなく、もともとの価格設定による売上低迷の方が大きかったのかもしれない。ロイズの撤退は残念だが、一方で韓国における日本の食料品などの人気は潜在的に高いことから、こういう時期でも韓国進出を準備する事業者もいる。現地事務所としては、こういった県内事業者の動きを支援し続けたい。

経済

ソウル ABC クッキングスタジオにおいて静岡レッスン開催

1月11日、CLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）ソウル事務所は、藤枝市発祥のABC料理教室の韓国法人「ABC クッキングスタジオ KOREA」社と共催で、静岡県に因んだ料理の体験を通じ、日本及び本県への関心を高めるインバウンド促進イベントを開催した。当事務所は、メニュー作成や、食材調達の段階から予め協力し、当日は調理体験に先立ち、私から静岡県の魅力を景品付きクイズも交えながら紹介した。

参加者お待ちかねの調理体験は、1月ということでメニューの中心はお雑煮。鰹出汁の香りが会場に溢れたため、我々運営側も「久々の香り。懐かしい」と思わず声を漏らしてしまった。お雑煮に加え、静岡では駅弁として親しまれている「鱒の押し寿司」に（株）田丸屋本店（静岡市）の「わさびーズ」（ビーズ型に加工したわさび製品）をトッピングした特製の寿司づくりも体験していただいた。

参加者は公募により集まった韓国人27名。調理体験の後の試食時には、静岡県の地酒も提供・紹介し、合わせて味わっていただいた。韓国メディアの取材や人気ブロガーの参加もあり、当日の様子が広く韓国国内に今後拡散される予定のため、当事務所も連携して広報を行い、「食の都しずおか」への誘客と県産品の普及に更に努めていきたい。

韓国駐在員報告

駐在員：野原 靖

行政

新型コロナウイルスへの対応

2015年のMERS流行で38人の死者を出してしまった韓国は、その教訓から、今回の新型コロナウイルスの対応は、迅速で徹底している。

まず、1月にマスク不足が表面化すると、即座にマスクや消毒剤の買い占め行為の禁止が告知され、すぐに流通が安定した。

感染防止も非常に徹底している。日本ではプライバシー等の観点で難しいが、保健福祉部（厚生労働省に相当）や大手新聞社の中央日報などが、感染者の感染日や国籍、性別、年齢、訪問先などを確認できるウェブサイトを公開しており、一般国民の誰もが、感染者が映画館のどこの館の何列何番にいたかまで把握できるようにしている。

さらに、感染者が利用した施設や店は即営業休止となり、消毒作業が開始される。先日知人が勤務する高層ビル内で感染者が判明した際は、同ビルで勤務する数千名の会社員は同日即退勤、消毒作業が取られる徹底ぶりである。電車やバスも毎日つり革や座席など隅々まで消毒剤で清掃される。地下鉄構内でも韓国語、英語、日本語、中国語でマスクの着用やくしゃみの際のエチケットなどに関する音声アナウンスが繰り返し流れている。そして、今回最も韓国らしさを感じたのがドライブスルー検査だ。これは、京畿道高陽市が感染者の増加、医療機関不足、院内感染を解決するため、病院や保健所などが絡む複雑な検査フローを簡易にして、「①検査者が車で到着→②案内→③問診→④検体採取→⑤消毒」までを乗車したまま10分で終了するもので、今では全国に広がっている。韓国はビジネスでも同様だが、環境が変化すれば従来の方法に固執せず自分たちも変わるという意識が強い。日本においても、良い方法があれば壊したり変えたりする柔軟さやスピードも時には必要かもしれないと感じている。

経済

在宅勤務の普及と課題

韓国の新型コロナウイルス感染者数や新興宗教団体による感染拡大などについては日本のメディアでも話題になっているが、当稿では在宅勤務の様子を紹介したい。韓国の知人にヒヤリングしたところ、既に多数の職場で在宅勤務や時差出勤の対応を取っている。

韓国4大財閥のひとつ、SKグループのSK建設は、2月末から3週間、全社員を対象に、各ユニットの社員を3組に分け、各組1週間ずつ、自宅で午前9時から午後6時

まで在宅勤務をしている。他にも、小売最大手のe マートやロツテマート、ネット通販やホームショッピング各社も在宅勤務を始めている。韓国のコミュニティサイトを訪れると、「テレワークに慣れると便利」「出退勤のストレスが減り業務に余裕ができた」「今後も在宅勤務制度を続けてほしい」という前向きな感想が見られる一方、「在宅で子どもの世話に手を取られて仕事が進まない」といった声もあり、公私の両立が難しいケースもあるようだ。また、クラウドシステムの未整備や人的余力の面で対応に苦慮している中小企業も多く、韓国でも日本同様の課題が浮き彫りになっている。

弊所をはじめ韓国に進出している日系企業も現在、時差出勤や在宅勤務を導入しているところが多く、業界を超えて情報交換をしながら対応している。今回の事態で、図らずも各国が同様の問題に直面している。弊所としては、現地の取組や成功事例などについても情報収集に努め、関係各所に随時情報共有を進めていきたい。

経済

韓国の遠隔医療

韓国の医療法では、患者と医師が直接会わない遠隔医療が禁止されている。2013年と2016年の2度に渡り遠隔医療サービス導入の動きが出たが、中小病院や開業医、市民団体の反対のため医療法改正ができず、未だ試験事業にとどまっている。

そんな中、新型コロナウイルス感染対応のため、政府は2月24日から遠隔医療を期間限定で許可。しかし、大韓医師協会は、電話相談による誤診や医療事故などを危惧し全面拒否している。一方、日本や米国では予防医療のため糖尿病や高血圧などの遠隔監視を進めており、中国では医師不足解消のため遠隔医療から医薬品出荷までのプラットフォームを構築する動きも出ている。そうした他国の先進事例を受け、韓国の民間企業からは、旧態依然とした医療業界に対し本質的な規制緩和を求める声が高まっており、最近ではIT企業と大病院が提携し、新たな取り組みを始めている。SKテレコムの人知に伺ったところ、最近同社は延世（ヨンセ）セブランス病院と連携し、同病院のメイン通信ネットワークを5Gにし、病室にはAIスピーカーを設置している。それにより、入院患者は音声のみでベッドや照明などを操作したり、看護ステーションとの通話が可能となるなど、利便性も向上しているようだ。今後はロボットやウェアラブル機器などを高度化させて、更なる医療現場での活用を検討していく模様。本県の医療関連企業の進出機会にもなり得る規制緩和の動きについて、今後も注視したい。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

政治

韓国国会議員選挙

4月15日、韓国では国会議員総選挙が行われる。韓国の国会は一院制で定数は300議席、任期は4年である。

定数300議席の内訳は地域別の小選挙区が253議席、残りの47議席は全国比例代表であり、有権者は小選挙区（個人）と比例代表（政党）にそれぞれ投票する。ここまではよくある選挙制度であるが、最近行われた選挙制度変更により、比例代表議席の一部が耳慣れない方法により配分されることになったので紹介する。

前述のとおり、比例代表は47議席であるが、実は単純比例代表17議席、「準連動型比例代表」30議席に分かれている。この耳慣れない準連動型比例代表なる制度は如何なるものなのか。

簡単に説明すると、「総議席数300を比例代表による得票率で政党別に按分」、「小選挙区での獲得議席がその按分数より少なければ準連動型比例代表の割り当て議席30から配分。多ければ配分しない。」という制度である。例えば、比例代表で20%の得票率を得たとすると、総議席300の20%は60議席となるが、定数253の小選挙区で60未満しか議席を獲得していなければ、準連動型比例代表の割り当て議席の幾らかが配分されることとなる。

小選挙区制度では、いわゆる死票が増え、政党支持率と実際の獲得議席数に大きな乖離が見られることがあるため、少しでも政党支持率に近づけることを狙いとした制度であるが、小選挙区で多くの議席の獲得が見込まれる政党はその配分が得られない可能性が高い。そこで、二大政党の「共に民主党」と「未来統合党」を始めとした主要政党は弟分のような政党を新たに設け、比例代表はそちらに投票をするように呼びかけている。小選挙区での獲得議席が0でも、比例代表でその新政党が一定の得票率を得れば、その率の議席を有利に獲得できるからだ。

38もの政党が比例代表に名乗りを上げたことから、投票所で受け取る比例代表用の投票用紙は総選挙史上、最も長い51.9センチになる見通しとのこと。新型コロナの影響で、お祭り騒ぎのような選挙運動がなく非常に静かな選挙戦となっているが、日韓関係にも大きな影響を与える結果を注視したい。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

行政

海外からの入国者に対する手厚い隔離支援

現在、アメリカ、ヨーロッパ、日本等、危険地域からの入国者は韓国においてPCR検査が必須となっている。発熱、咳等、陽性の疑いがある者は空港で、特に症状がない者は韓国での居住地域の保健所で検査を受け、いずれの場合も陽性の場合には病院等に隔離され、陰性の場合には自宅等、滞在先に移動し14日間自己隔離を行う必要がある。

空港からの移動について日本では、「公共交通機関を使用しないようお願いする」というだけで、代替手段が何も用意されていないため、知人や会社の人を迎えに来てくれる人は良いが、それが無理な人は疲れた体に鞭打ってレンタカーで移動するか、空港付近の施設に14日間泊まるくらいしか手段がない。一方韓国では、有料ではあるが入国者専用のバスやタクシー、KTX（高速列車）が用意されているため、区役所や駅等、居住地域の主要施設まで移動ができ、その後はその地域の自治体の車で居住地まで送ってもらえる（保健所での検査をする場合はそこも経由）。家族による迎えが期待できずレンタカー利用も困難な外国人にとっては特に心強い支援といえるであろう。

また、隔離場所からの移動を許さないためにアプリによる24時間監視や、違反した場合に1年以下の懲役又は最大1千万ウォン（約95万円）の罰金という厳しい罰則が設けられている一方、自治体によって差はあるものの、消毒液やレトルト食品など自己隔離を支える救援物資をボックスで提供するなど心温まる施策も実施されている。

先日、韓国に戻ってきた知人は、実際に空港から専用バスで地区の区役所まで移動した後、区役所の車で自宅まで送ってもらったそうだ。「家まで非常にスムーズに移動することができ、入国者に対する行政のサポートがしっかりしているとの印象を受けた。空港からの専用バスを降りた時も、区の専用車の運転手が待っていてくれ、迷わずに乗り換えることができた」と感想を述べていた。感染者を蔓延させないための十分な公共政策が、韓国の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与しているようだ。

社会・時事

我慢も限界？

日本のゴールデンウィークと同時期の4月末からの一週間は、韓国でも祝日が重なることから旅行シーズンとなっている。4月20日に国からの「社会的距離確保要請」が一部緩和されたこともあり、韓国最大の観光地である済州島には旅行客が殺到。もともと新型コロナ問題以前には、年間で国民の2人に1人以上が海外に行っていた計算になる程旅行好きの国民のため、我慢も限界であったか。密集が少し心配ではあるが、まずは国内旅行が解禁。日本の旅を心待ちにする人たちに、静岡の魅力を届けていきたい。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

経済

韓国商店街の空室率、過去最悪 11.7%

今年1～3月の韓国の商店街における空室率が過去最高を記録した。韓国最大の不動産評価機関である韓国鑑定院が5月27日に発表した「商業用不動産賃貸動向調査」によると、同期の全国の大・中型商店街（3階建以上、または面積330㎡超）の空室率は11.7%で2009年の調査開始以来最悪だった昨年同期を0.7ポイント上回った。

空室率は慶尚北道（17.4%）が最も高く、全羅北道（15.7%）、忠清北道（15.5%）が続いた。当事務所があるソウル市（7.9%）は済州道（6.3%）に続いて低いが、当事務所と同じフロアの部屋が2つ空いた状態が続いており、入居者から徴収する管理費が減ったため、清掃作業員の解雇もあったとのこと。新型コロナウイルス感染症不況の中で更に空室が増え、それに関連して働いている人にも影響が出ることが懸念される。

経済

チェジュ航空が静岡・ソウル便チケットの販売を再開

3月8日の便を最後に運航休止中のチェジュ航空静岡便であるが、新型コロナウイルス感染症に関する両国の水際対策緩和を睨み、9月以降のチケットの販売が5月26日に開始された。5月28日時点で、特価キャンペーンの最安値の往復チケットは、静岡発着だとチケットのみでなんと1,000円(!)、諸経費込みでも4,460円で購入できる。変更手数料が1回まで無料となっている。キャンペーンは期間限定だが、しばらくは目が離せない。

現在は両国ともビザ無し渡航禁止に加え、入国後のPCR検査及び14日間の隔離を義務づけているため往来がほとんどない状態だが、9月には収束し、両国の水際対策が緩和されていればと願う。事務所でもこれに併せ、静岡の魅力を引き続きPRしていく。

社会・時事

ソウルなど首都圏地域を対象とした防疫措置の強化

5月初旬のクラブでの集団感染に続き、5月末にはソウル近郊の京畿道にある物流センターで集団感染が発生し、一度は収束に向かったと思われた韓国での新型コロナウイルスの感染者が再び急増している。これに伴い5月28日、韓国政府は5月29日から6月14日までの間、防疫措置を強化することを発表した。

感染者の減少に伴い再開された美術館、博物館など首都圏の公共施設は再度閉館。公的イベントについても不要不急のものは中止、延期するとしている。ただ、夏が近づいてきたこともあり、川沿いのビアホールは近頃大いに賑わっている。「仕事が終わった後はなるべくまっすぐ帰宅」との呼びかけもされているが、食堂や飲み屋は通常営業なので、どこまで効果があるかは疑問である。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

行政

ソウル市がバス停リニューアルモデル事業を開始

ソウル市は6月9日、市内のバス停にスクリーンドアや空気清浄機、無料Wi-Fiなどを設置し、「スマートシェルター」に改良する試験事業を行うと発表した。年内に10か所のバス停に試験導入し、来年からは市内全域に拡大する計画だ。予算額はバス停1か所につき1億5千万ウォン（約1,350万円）。同市は、試験事業に対する市民の反応に応じて、来年以降、段階的に市全域のバス停に拡大していく意向で、同市のバス政策課長は「エアコンが設置されているドバイや、インターネットの使用が可能なパリのバス停などがあるが、色々な機能を網羅したバス停はソウル市が初めて」と説明した。

ソウルでは道路中央部分にバスレーンが設置されているところが多く、そこに設けられているバス停は島状になっていて用地は確保されているため、今後、「スマートシェルター」が一気に増えることも期待される。

これまで多くのバスが停まる広いバス停では予想したところから数10m前方や後方にバスが停まり、バスを追いかけることもしばしばあった。「バスに乗れるようになるまでが大変だ」と脅されてきた新任駐在員も多かったようであるが、スマートシェルター化されるとバスの停まる位置も案内されるとのこと。「遊園地の乗り物のようだ」とも評される荒い運転はそのままかもしれないが、少し利用のハードルは下がるかもしれない。

社会・時事

電動キックボードが疾走

ソウルの街中での移動手段として近年増えてきたのがレンタル自転車、そして近頃急に増えてきたのがレンタルの電動キックボードだ。雨後の筍のように色々な会社が出てきて、街中では様々な色のキックボードを目にすることができる。利用に適した季節になったことに加え、新型コロナウイルスの影響で、混雑したバス、地下鉄を避けたいという理由からの利用者も増えているようだ。ただし、人気に便乗してか主要な業者が6月末に急に利用料金の値上げをしたことから移動手段のコストとしては公共交通機関利用よりも割高になってきている。

運業者の一人は、「投資コストに比べ収益性の高いビジネス」と経済関係のフォーラムで発表したが、競争が激しく、流行るのも廃るのも早いのが韓国流。かなりのスピードが出て事故の危険性も拭えないことから急に禁止になる可能性もある。今のうちに一度乗ってみるべきであろうか。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

経済

大手ショッピングサイトで国内旅行関連商品の売り上げが増加、ワサビ販売も開始

大手ショッピングサイト「SSG.COM」が今年6月1日から7月27日までの2か月間の売上データを分析した結果、キャンプ関連用品等の売上が直前の2か月間対比50%も増加したことが明らかになった。特に「車内宿泊」関連用品が人気で車両のトランクと連結ができるドッキングテントとエアマットの売上は各々664%、90%、クーラーボックスは約10倍以上増加した。新型コロナウイルスの影響を避けるため、人が少ないところに車で移動して過ごそうと考える人が多いようだ。

また、自宅でキャンプを楽しむ「ホームキャンプ」関連商品の購入も大幅に増加。野外感を強める人工芝の注文が15倍も増え、ミニプールなど室内での水遊び用品の売上も252%も増加した。

また、小さいサイズの旅行用キャリーバックの売り上げが増加傾向にあるのも新型コロナウイルスの影響だ。海外旅行が不可能な中で、短期間で済む国内旅行に適した機内持ち込み用キャリーバッグやバックパックの売上が好調とのことである。

なお、このサイトでは、7月末に静岡の生ワサビの通信販売も行った。鮮度が保たれた状態の生わさびを韓国の方に味わっていただくため、配達日を静岡からの輸入直後の8月1日に固定。輸入事業者によれば、「日本円で80グラム3千円超と安くはないが非常に好評であった。通販サイト以外からも引き合いがきている」とのこと。当事務所では、わさび配送用の箱に貼る「静岡わさび」ステッカーを作成し、韓国における「静岡わさび」のブランディングと静岡県のプロモーションの機会として活用した。

航路はあっても、いまだ実質的に行くことができない状況が続く海外旅行であるが、再開された際の行き先として静岡を選んでもらえるよう、今後も色々な機会を捉えて静岡ならではのPRを行っていきたい。

社会・時事

隔離はつらいよ

7月中旬、知人が日本から韓国に入国した。韓国では海外からの入国者は新型コロナ感染防止のため自宅又はホテルでの14日間の隔離が義務付けられており、知人も2週間指定のホテルで隔離生活を送った。ホテル代は日本円に換算して3食付きで1日9,500円程度。酒、たばこは禁止のため、その面では健康的な生活を送れそうだが、毎日フェイスブックで公開していた食事(弁当)はかなりのボリュームで、3食とも肉料理という日も。「部屋の中で一万歩、歩いた。」との涙ぐましい報告もあったが、部屋の中だけではできることは限られる。他人事とはいえ、早く2週間が過ぎることを願わずにはられない。14日間ものつらい隔離を乗り越えるためには、相当な覚悟が必要である。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

経済

2020 年上半期に約 600 の旅行会社が廃業

新型コロナウイルスの影響で最も大きな損害を受けている業界の一つが旅行業界であるが、韓国観光協会中央会の調査によれば、今年の6月末の登録旅行会社数は21,671社であり、昨年12月末時点の22,283社に比べると、実に612社も減少していることがわかる。もともと昨年7月から盛んとなったボイコットジャパン運動の影響で、2018年と2019年の年間比較でも261社が減少していたが、今年はたった半年でその2倍を上回る数が廃業したこととなる。同じ期間に15社（前年同期7.1%増）しか廃業していない日本（東京商工リサーチ調べ）と比較してみても、尋常でないことがわかる。

韓国では8月中旬から再び新型コロナウイルス感染者の数が増え始め、政府も市民も警戒を強めている。一時期の感染者減少により復活しつつあった国内旅行需要で一息ついていた旅行業界はまた苦境に陥っており、このままでは上半期には1,000社以上が廃業となり、多くの雇用が失われることが危惧されている。

日韓共に厳しい状況が続く中、チェジュ航空の仁川⇄静岡便も9月からの運航再開が見送りとなってしまったが、2018年には単純計算で人口の約60%の3千万人が海外旅行に行っていたお国柄。事務所でも海外旅行の再開を睨みブログ等の観光情報発信を継続している。コロナが収束すれば需要はあるので、韓国の旅行会社にももうひと踏ん張りしてほしい。

経済

(社) 韓日経済協会、(財) 韓日産業・技術協力財団との意見交換会

コロナ禍で多くの会合が中止される中、8月21日、韓日経済協会と韓日産業・技術協力財団との意見交換会が開催された。以前より同協会との協力関係を築いている当事務所は開催に全面的に協力。在ソウル日本自治体事務所等へも参加を呼びかけ調整した結果、韓国側10名、日本側13名が参加し、人の行き来ができない現状で出来ることが限られる中、各々どのようなことに取り組んでいるのか等について意見交換がされた。

日・韓の企業間交流、技術移転、人材マッチング等に取り組んでいる同協会・財団からは、両国の企業間で直接面談が出来ない中、ネットを駆使しつつも、どのような点が問題となっているかが紹介された。例えば、企業マッチングなら顔合わせや簡易な商談はオンラインで十分可能だが、最後の詰めに際しては工場や製品を実際に見て、できれば経営者にも直接会わないと、信頼できる会社か否か判断が難しい。また、人材マッチング事業で採用した若者のビザがおりず日本で働けない事例なども挙げられた。

観光に先立ちビジネスの往来をどのように再開させていくか、現在、両国間で協議されているが、まだまだ時間はかかりそうである。現地（韓国）にいるという利点をいかして、最新情報の収集やマッチング支援に引き続き、当事務所としても取り組んでいく。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

経済

静岡わさび PR 動画を撮影

韓国では昨年7月からの日本ボイコット運動以来、日本製品の売り上げ減が叫ばれて久しいが、日本酒など一部の商品はかなり持ち直しつつある。県産品においても、生わさびは好調で7月から数十キロ単位で数回輸入されており、寿司店や日本料理店などでも取り扱いが増えてきている。そのような状況の下、更にわさびの売上を増やすとともに、産地である静岡県を韓国の方にアピールするため、ソウルにある料理教室の協力も得て、PR動画を撮影した。

当日は料理教室の先生が静岡わさびの特徴や効能なども説明しつつ、生わさびを活用した料理の作り方を説明。完成した料理がいかに美味しいかもものを豊かな表現力で紹介をしていただいた。

完成した動画を今後予定されている物産展や旅行博、YouTubeチャンネル等で放映し、日本食にかかせない食材であるわさびと一大産地である静岡をPRするとともに、その動画を見た人が事務所のブログやSNS等にもアクセスするように工夫し、コロナ収束後にたくさんの方が静岡を訪れるように仕向けていきたい。

社会・時事

韓国らしい素早い対応？

韓国では「不正請託および金品など授受の禁止に関する法律」によって公務員等への贈り物の額が制限されているが、新型コロナ禍で苦しむ農水産業を支援するために、日本のお盆に相当する10月初めの「秋夕（チュソク）」向けギフトに限り、上限額が10万ウォン（約9,000円）から倍の20万won（約18,000円）に増額された。

コロナ禍で「秋夕の帰省を諦めた人が、配送可能なギフトの購入に流れた」との分析もあるが、法律の一時改正の効果は大きかった模様で、韓国の大手デパート新世界百貨店によれば予約販売を始めた8月24日から9月27日までの秋夕ギフトセットの売上額が前年同期比19.6%増加し、中でも農産物が16.2%、畜産物が19.6%、水産物が20.1%も増加したとのこと。別の大手デパート、ロッテ百貨店でも秋夕向けギフトの売り上げが過去最高を記録したそうである。

経済危機克服への緊急対策とはいえ、規制されている上限額（しかも公務員向け！）を急に増やすという日本では考えられない対策が直ぐに打ち出され実施されるのはいかにも韓国的というべきか。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

経済

高級外車の売上が過去最高に！

韓国輸入車協会の発表によると、1億ウォン（約930万円）以上の輸入車販売が今年の1月から9月までの9か月間で30,929台に達した。これまでその価格帯の輸入車販売が年間で3万台を超えたことはなく、12月までの3か月を残した時点で記録を更新したことになる。昨年同期（1月から9月）は18,857台だったため、実に64%もの増加だ。

実際、ソウルでも所得が高い人が住む江南地区を中心に、イタリア製の高級外車がたくさん走っており、一等地に広いスペースのショールームが設けられている。

日本以上に大企業と中小企業の賃金格差が激しく、住宅価格の高騰により持てる者と持たざる者の差がどんどん開いている韓国では、所得階層の二極化が今後ますます大きな問題になると思われる。普通のサラリーマンではまず買えないであろう車に乗っている若者を見ると、複雑な気持ちをいだくこともあるが、高所得者がいるおかげで、ランチのコースが日本円換算で約1万円、夜のコースでは2万円以上する高級寿司屋も大いに賑わい、本物の食材として静岡産わさびを取り扱ってくれているという現実がある。その階層を狙ったPRも引き続き、取り組んでいきたい。

経済

格安航空会社（LCC）の国内線競争が激化

新型コロナの影響で日本路線をはじめとした海外の路線が軒並み休止になり苦境に陥っている韓国のLCC各社は国内線で活路を見出そうとしているが、最も便数が多いソウル金浦空港と済州島の済州空港を結ぶ便は、過当競争に陥っている。

LCCの一社、エア釜山は片道航空券を1万ウォン（約930円：航空券料金のみ）で販売する特価イベントを実施したが、実際には更に安い6,000ウォン（約560円）で販売されているチケットもあったそうである。この価格は通常価格の約9割引にあたり、とても採算が取れる価格ではない。

金浦空港と済州空港を結ぶ便は新型コロナ前にも運行時間帯には10分に一本くらい便が出ており「通勤列車並み」と言われていたドル箱路線であったが、海外路線の運航休止によりあぶれた機体をLCC各社だけでなく、フルサービスキャリアであるアジアナ航空や大韓航空もその路線に投入してきたため、さすがに過剰となっているようである。

とはいえ、先日、仕事のために済州島に出張した際の便は、済州島でゴルフを楽しむ様子の人々などでほぼ満席。過当競争をやめればそれなりの収益はあげられるはずなのだが、「他社がやっているから止められない」という状態に陥っている。国際線が本格的に復活するまで、何とか持ちこたえてほしいと願うばかりである。

韓国駐在員報告

駐在員：小関 克也

経済

久しぶりに旅行博覧会・食品展に出展

コロナ禍で3月からほとんどの会場型イベントが中止又はオンライン開催となっていたが、秋から初冬にかけて新規感染者数が落ち着きを見せていたことから、ようやく11月9日～12日にかけて旅行博覧会、11月25日～28日にかけては食品展が大規模イベント会場で開催されることとなり、当事務所でも出展をした。

旅行博については、そもそもまだ海外に行ける状態ではないため、客足は例年に比べると相当少なかったが、海外旅行再開を心待ちにしているお年寄りなどがブースを訪れ、日本旅行の思い出を事務所職員に話しつつ、パンフレットを持っていった。

また食品展は、例年は県内企業の皆様にも参加していただき、会場で説明・商談を实际にさせていただき形で出展していたが、今年は日本からの渡航が出来ないため、商品サンプルや資料だけを送っていただき、事務所職員が説明を代行する形で出展した。ところが、開催間近に新規感染者が急増し、開催2日目までは試飲・試食も実施できたが、3日目からは完全に禁止になってしまった。このため、来場者に実際に「静岡の味」を体験していただく時間は短くなってしまったが、本県の商品に関心を持った食品バイヤーや日本食取扱業者には、今後も商品情報やサンプル提供等を行い、商談につなげたい。

なお、両展示会とも、入場者に対する機械による消毒やQRコードでの個人情報登録など、厳重な警戒態勢のもと行われた。先に終了した旅行博覧会は、開催後2週間経過しても、そのイベントの新規感染者は発表されていないので感染防御の面では成果が表れたと言える。

対面式でしか得られないことも多いので、今後も会場型のイベントが開催されれば、新型コロナウイルス感染に注意しつつ積極的に出展をしていきたい。

社会・時事

韓国人の身長が伸びた！

イギリスの研究チームによると、1985年当時、男子168.7センチ、女子157.1センチであった韓国人の平均身長は、2019年に19歳の男女を対象とした調査では、男子は175.5センチ、女子は163.2センチとなり、世界順位も男子は133位から68位、女子は133位から60位と大幅に上昇した。

街を歩いても、男性は兵役のせいもあるかもしれないが、身長が高だけでなくがっちりとしている人が多く、女性も私（173センチ）より高いのでは、という人が結構な割合で闊歩している。今回の研究を主導した研究者によれば「栄養と周辺環境が革新的な役割をする」とのこと。1980年代からの経済成長の影響が大きいとみられる。